

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年11月14日

【四半期会計期間】 第72期第2四半期(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)

【会社名】 株式会社協和日成

【英訳名】 KYOWANISSEI CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 川野 茂

【本店の所在の場所】 東京都中央区入船三丁目8番5号

【電話番号】 03(6328)5600 (代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役コーポレート本部長 佐々木 秀一

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区入船三丁目8番5号

【電話番号】 03(6328)5600 (代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役コーポレート本部長 佐々木 秀一

【縦覧に供する場所】 株式会社協和日成 神奈川支店
(神奈川県川崎市高津区末長四丁目7番8号)
株式会社協和日成 埼玉支店
(埼玉県さいたま市中央区上峰四丁目6番15号)
株式会社協和日成 千葉支店
(千葉県千葉市美浜区幕張西三丁目1番1号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第71期 第2四半期 累計期間	第72期 第2四半期 累計期間	第71期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (千円)	14,526,993	16,250,198	34,374,196
経常利益 (千円)	78,789	572,942	1,103,057
四半期(当期)純利益 (千円)	31,481	370,536	738,883
持分法を適用した場合の 投資利益(△は投資損失) (千円)	△37,692	8,956	△1,898
資本金 (千円)	590,000	590,000	590,000
発行済株式総数 (株)	11,800,000	11,800,000	11,800,000
純資産額 (千円)	14,141,116	14,817,652	14,709,706
総資産額 (千円)	24,052,603	24,177,003	25,318,888
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	2.73	32.18	64.18
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	—	17.00
自己資本比率 (%)	58.79	61.29	58.10
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	307,677	△315,378	769,949
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△835,133	△540,216	△822,259
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△363,622	△326,813	△496,839
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	6,631,987	5,791,508	6,973,916

回次	第71期 第2四半期 会計期間	第72期 第2四半期 会計期間
会計期間	自 2018年7月1日 至 2018年9月30日	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	2.16	26.87

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、第1四半期累計期間より、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「注記事項 セグメント情報等 II 当第2四半期累計期間 3. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループは、ライフラインを支える企業として社会に貢献すべくグループ一丸となって日々取り組んでおります。このたびの台風19号で被災された皆様には、心からのお見舞いを申し上げますとともに、一日も早い復旧・復興をお祈り申し上げます。

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 財政状態の状況

当第2四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末の25,318百万円に比べて1,141百万円減少し、24,177百万円となりました。

(流動資産)

当第2四半期会計期間末における流動資産は、前事業年度末の16,519百万円に比べて1,239百万円減少し、15,280百万円となりました。これは、未成工事支出金が1,264百万円増加しましたが、現金及び預金が1,182百万円減少し、完成工事未収入金が1,474百万円減少したことが、主な要因であります。

(固定資産)

当第2四半期会計期間末における固定資産は、前事業年度末の8,799百万円に比べて97百万円増加し、8,896百万円となりました。

当第2四半期会計期間末における固定資産のうち有形固定資産は、前事業年度末の5,597百万円に比べて26百万円減少し、5,570百万円となりました。これは、工具、器具及び備品を取得したことにより16百万円増加しましたが、建物及び構築物が減価償却により47百万円減少したことが、主な要因であります。

無形固定資産は、前事業年度末の35百万円に比べて4百万円減少し、30百万円となりました。これは、減価償却等によりリース資産が4百万円減少したことが、要因であります。

投資その他の資産は、前事業年度末の3,166百万円に比べて128百万円増加し、3,294百万円となりました。これは、繰延税金資産が46百万円減少し、保有する株式が時価評価により93百万円減少しましたが、株式の取得等資金の運用により投資有価証券が176百万円増加したことが、主な要因であります。

当第2四半期会計期間末における負債合計は、前事業年度末の10,609百万円に比べて1,249百万円減少し、9,359百万円となりました。

(流動負債)

当第2四半期会計期間末における流動負債は、前事業年度末の8,704百万円に比べて505百万円減少し、8,199百万円となりました。これは、未成工事受入金が837百万円増加しましたが、一方で工事未払金が954百万円減少し、支払手形が112百万円減少、また賞与引当金が220百万円減少したことが、主な要因であります。

(固定負債)

当第2四半期会計期間末における固定負債は、前事業年度末の1,904百万円に比べて744百万円減少し、1,160百万円となりました。これは、前事業年度に完了した事業場の土地取得及び建設費用のための借入金を120百万円返済し、退職給付に係る資金の一部について外部へ年金資産運用を委託したため、退職給付引当金が591百万円減少したことが、主な要因であります。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産合計は、前事業年度末の14,709百万円に比べて107百万円増加し、14,817百万円となりました。これは、その他有価証券評価差額金が66百万円減少したことに加え、配当金に係る利益剰余金が195百万円減少しましたが、四半期純利益を370百万円計上したことなどが、主な要因であります。

(2) 経営成績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国の経済は、輸出や生産は弱含みで推移しているものの、日銀による金融緩和策の継続や政府の積極的な経済財政政策を背景に、企業収益は高水準を維持しており、設備投資についても生産性向上や人手不足に対応するための省力化投資へのニーズが根強く、増加傾向で推移いたしました。また、個人消費についても、夏場の長雨の影響により、一時的に落ち込んだものの、雇用情勢の改善を反映した賃金所得の増加による持ち直しの動きの継続や消費増税前の駆け込み需要など、全体として緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、中国経済の成長鈍化に加えて、米中貿易摩擦の動向や英国のEU離脱問題を巡る欧米の政治的混乱が世界経済に与える影響や、金融資本市場の変動の影響などに留意する必要があり、先行きは不透明感が増しております。

このような経済環境のもと当社におきましては、前期より繰り越した手持工事高は16,300百万円（前年同期比1,343百万円、9.0%増）と高水準で新事業年度を迎えたことに加え、当期受注高も17,965百万円（前年同期比270百万円、1.5%増）と好調を維持いたしました。

主要取引先であります東京ガス株式会社の設備投資計画による工事をはじめとして、GHP工事や新築建物に関連した給排水衛生設備工事、東京電力パワーグリッド株式会社の設備投資計画に伴う管路埋設工事、ゴルフ場等のイリゲーション工事（緑化散水設備工事）も順調に施工進捗いたしました。

この結果、当第2四半期累計期間における売上高は16,250百万円となりました。昨年度は、建築設備事業、ガス導管事業、電設土木事業において施工進捗の遅れが目立ったこともあり、売上高は前年同期比で11.9%増となりました。

利益面につきましては、売上高の増加に伴う原価率の低下に加え、ガス設備事業、建築設備事業および電設土木事業において、比較的利益率の高い案件の完成が多かったことにより、営業利益は507百万円となりました。昨年度は、売上高の減少に伴う原価率の上昇に加え、集合住宅給湯・暖房工事、ガス設備新設工事および水道局関連工事の一部工事における原価率の高い案件の完成により、低水準で推移したこともあり、営業利益は前年同期比で5,224.6%増、経常利益572百万円（前年同期比627.2%増）、四半期純利益370百万円（前年同期比1,077.0%増）となりました。

セグメントの状況は次のとおりであります。

なお、第1四半期累計期間より報告セグメントの変更を行っております。詳細は「注記事項 セグメント情報等 II 当第2四半期累計期間 3. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照下さい。

前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分にて組替えた数値で比較をしております。

(ガス設備事業)

前期より繰り越した手持工事高は6,331百万円（前年同期比458百万円、7.8%増）と高水準で新事業年度を迎え、ガス設備新設工事をはじめ、新築戸建における床暖房工事やGHP工事、静岡ガス株式会社の設備投資計画による工事も順調に施工進捗させることができました。この結果、売上高は7,547百万円（前年同期比16.4%増）、利益面につきましても、売上高の増加に伴う原価率の低下に加え、ガス設備新設工事において、比較的利益率の高い案件の完成が多かったことにより、経常利益は385百万円となりました。昨年度は集合住宅給湯・暖房工事およびガス設備新設工事の一部工事において原価率の高い案件の完成があったこともあり、経常利益は前年同期比で306.4%増となりました。

(建築設備事業)

前期より繰り越した手持工事高は2,081百万円（前年同期比297百万円、16.7%増）と高水準で新事業年度を迎え、新築建物に関連した給排水衛生設備工事をはじめ、リノベーション工事（雑排水管ライニング工事を含めた改修工事）および工場施設関連の営繕工事においても、順調に施工進捗させることができました。この結果、売上高は1,065百万円（前年同期比36.3%増）、利益面につきましても、売上高の増加に伴う原価率の低下に加え、給排水衛生設備工事において、比較的利益率の高い案件の完成が多かったことにより、経常利益1百万円（前年同期は66百万円の経常損失）となりました。

(ガス導管事業)

前期より繰り越した手持工事高は7,657百万円（前年同期比734百万円、10.6%増）と高水準で新事業年度を迎え、主要取引先であります東京ガス株式会社の設備投資計画による工事において、厳しい施工環境の現場が増加するなか、拠点間連携を図り、施工管理体制の強化を図ったことにより、順調に施工進捗させることができました。この結果、売上高は6,927百万円（前年同期比2.9%増）、利益面につきましても、売上高の増加に伴う原価率の低下により、経常利益は177百万円（前年同期比74.6%増）となりました。

(電設・土木事業)

前期より繰り越した手持工事高は230百万円（前年同期比146百万円、38.8%減）で新事業年度を迎えましたが、東京電力パワーグリッド株式会社の設備投資計画に伴う管路埋設工事、イリゲーション工事および水道局関連工事の受注が好調に推移し、当期受注高は1,440百万円（前年同期比730百万円、103.0%増）となりました。東京電力パワーグリッド株式会社の設備投資計画に伴う管路埋設工事およびゴルフ場等のイリゲーション工事（緑化散水設備工事）において、順調に施工進捗させることができ、この結果、売上高は675百万円（前年同期比37.8%増）、利益面につきましても、昨年度は水道局関連工事の一部工事において原価率の高い案件の完成があったため、42百万円の経常損失でありましたが、売上高の増加に伴う原価率の低下に加え、管路埋設工事において、比較的利益率の高い案件の完成が多かったことにより、経常利益2百万円となりました。

(3) 受注高、売上高、繰越高及び施工高

項目	種類別	前期繰越高 (千円)	当期受注高 (千円)	計 (千円)	当期売上高 (千円)	次期繰越高			当期施工高 (千円)
						手持高 (千円)	うち施工高		
							割合 (%)	金額 (千円)	
第71期 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	ガス設備事業	5,872,434	7,923,035	13,795,469	6,503,282	7,292,187	18.8	1,371,998	6,894,579
	建築設備事業	1,784,839	1,148,843	2,933,682	781,780	2,151,902	21.6	464,613	1,115,389
	ガス導管事業	6,923,516	7,913,714	14,837,231	6,751,480	8,085,750	16.8	1,359,692	7,253,521
	電設・土木事業	376,227	709,465	1,085,693	490,449	595,243	34.5	205,337	668,718
	合計	14,957,017	17,695,059	32,652,077	14,526,993	18,125,083	18.8	3,401,640	15,932,208
第72期 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	ガス設備事業	6,331,136	7,746,193	14,077,330	7,562,659	6,514,670	21.4	1,395,134	7,965,534
	建築設備事業	2,081,978	1,163,745	3,245,723	1,065,531	2,180,191	14.4	314,215	1,221,008
	ガス導管事業	7,657,634	7,615,389	15,273,024	6,946,285	8,326,738	17.0	1,417,547	7,449,278
	電設・土木事業	230,179	1,440,350	1,670,529	675,721	994,808	25.9	257,986	847,145
	合計	16,300,929	17,965,677	34,266,607	16,250,198	18,016,408	18.8	3,384,883	17,482,966

- (注) 1. 前期以前に受注した工事で契約の更改により請負金額に変更のあるものについては、当期受注工事高にその増減額を含みます。従って、当期売上高にも当該増減額が含まれております。
2. 次期繰越高の施工高は、手持工事高における支出金より推定したものであります。
3. 当期施工高は(当期売上高+次期繰越施工高-前期末繰越施工高)に一致します。
4. 金額には消費税等は含まれておりません。
5. セグメント間取引については、相殺消去しております。
6. ガス設備事業の売上高は工材販売手数料等、前期19,064千円、当期15,508千円を含んでおります。
7. ガス導管事業の売上高は工材販売手数料、前期18,536千円、当期18,504千円を含んでおります。

(4) キャッシュ・フローの状況

(現金及び現金同等物)

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、5,791百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間の営業活動による資金は315百万円の支出(前年同期は307百万円の収入)となりました。主なプラス要因は税引前四半期純利益が541百万円であったことおよび、売上債権の減少1,668百万円、未成工事受入金の増加837百万円などであり、主なマイナス要因は退職給付信託の設定による支出600百万円、未成工事支出金の増加1,264百万円、仕入債務の減少1,067百万円などです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間の投資活動による資金は540百万円の支出(前年同期は835百万円の支出)となりました。これは、有形固定資産の取得による支出65百万円、投資有価証券の取得による支出475百万円が主な要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間の財務活動による資金は326百万円の支出(前年同期は363百万円の支出)となりました。これは、長期借入金の返済による支出120百万円、配当金の支払額193百万円などが主な要因であります。

(資本の財源及び資金の流動性に係る情報)

資本の財源については、収益力及び資産効率の向上によることを基本としており、健全な財務基盤、営業活動で生み出されるキャッシュ・フローにより、通常に必要な運転資金及び設備投資資金を調達することが可能と考えております。

資金の流動性については、活動に伴う資金の需要に応じた現金及び現金同等物の適正額を維持することとしております。

また、突発的な資金需要に対しては、主要取引銀行と締結しているコミットメントライン契約を活用することで手許流動性を確保しております。なお、当第2四半期会計期間の借入実行残高はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,000,000
計	32,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,800,000	11,800,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は、 100株であります。
計	11,800,000	11,800,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年9月30日	—	11,800,000	—	590,000	—	1,909

(5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
城北興業株式会社	東京都渋谷区東2丁目5番38号	1,870	16.25
東京瓦斯株式会社	東京都港区海岸1丁目5番20号	1,062	9.22
朝日生命保険相互会社	東京都千代田区大手町2丁目6番1号	629	5.46
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	570	4.95
株式会社ナガワ	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号	499	4.34
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	400	3.47
株式会社アルファロード	東京都目黒区中目黒1丁目1番42号	394	3.42
北村眞隆	東京都大田区	353	3.07
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	350	3.04
協和日成社員持株会	東京都中央区入船3丁目8番5号	307	2.67
計	—	6,435	55.90

(注) 株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を四捨五入しております。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 287,100	—	単元株式数は、100株であります
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,511,000	115,110	—
単元未満株式	普通株式 1,900	—	—
発行済株式総数	11,800,000	—	—
総株主の議決権	—	115,110	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式71株が含まれております。

② 【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社協和日成	東京都中央区入船 三丁目8番5号	287,100	—	287,100	2.43
計	—	287,100	—	287,100	2.43

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期財務諸表について、藍監査法人による四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目からみて、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,973,916	5,791,508
受取手形	615,813	422,210
完成工事未収入金	6,283,994	4,809,208
有価証券	—	173,345
未成工事支出金	2,188,428	3,452,456
商品及び製品	8	8
原材料及び貯蔵品	42,925	39,239
その他	434,107	608,226
貸倒引当金	△19,731	△15,741
流動資産合計	16,519,462	15,280,461
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,596,668	2,549,343
機械装置及び運搬具（純額）	7,160	6,115
工具、器具及び備品（純額）	109,860	126,034
土地	2,839,551	2,839,551
リース資産（純額）	43,233	49,632
建設仮勘定	836	—
有形固定資産合計	5,597,310	5,570,677
無形固定資産		
リース資産	8,322	3,604
その他	27,324	27,324
無形固定資産合計	35,647	30,929
投資その他の資産		
投資有価証券	2,496,664	2,673,646
その他	697,388	648,964
貸倒引当金	△27,585	△27,675
投資その他の資産合計	3,166,468	3,294,934
固定資産合計	8,799,426	8,896,541
資産合計	25,318,888	24,177,003

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	200,237	88,139
工事未払金	5,038,797	4,083,827
1年内返済予定の長期借入金	240,000	240,000
リース債務	23,735	21,141
未払法人税等	267,062	129,153
未成工事受入金	1,385,871	2,223,092
賞与引当金	831,786	611,047
その他	717,174	802,936
流動負債合計	8,704,665	8,199,337
固定負債		
長期借入金	580,000	460,000
リース債務	31,944	36,355
退職給付引当金	966,296	374,300
役員退職慰労引当金	282,993	245,826
資産除去債務	43,281	43,532
固定負債合計	1,904,515	1,160,014
負債合計	10,609,181	9,359,351
純資産の部		
株主資本		
資本金	590,000	590,000
資本剰余金	1,918	1,918
利益剰余金	13,671,501	13,846,319
自己株式	△35,887	△35,887
株主資本合計	14,227,533	14,402,351
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	482,173	415,300
評価・換算差額等合計	482,173	415,300
純資産合計	14,709,706	14,817,652
負債純資産合計	25,318,888	24,177,003

(2) 【四半期損益計算書】
 【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
売上高	14,526,993	16,250,198
売上原価	13,207,405	14,521,045
売上総利益	1,319,587	1,729,153
販売費及び一般管理費	* 1,310,057	* 1,221,710
営業利益	9,530	507,442
営業外収益		
受取利息	2,278	1,985
受取配当金	28,490	31,761
受取手数料	25,189	18,258
不動産賃貸料	10,740	10,740
貸倒引当金戻入額	4,275	3,898
雑収入	12,943	12,104
営業外収益合計	83,916	78,747
営業外費用		
支払利息	3,821	2,990
不動産賃貸費用	5,206	4,823
支払手数料	4,339	4,339
雑支出	1,291	1,095
営業外費用合計	14,657	13,248
経常利益	78,789	572,942
特別損失		
固定資産除却損	2,789	231
投資有価証券評価損	—	31,648
特別損失合計	2,789	31,879
税引前四半期純利益	75,999	541,063
法人税、住民税及び事業税	33,005	97,058
法人税等調整額	11,513	73,468
法人税等合計	44,518	170,526
四半期純利益	31,481	370,536

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	75,999	541,063
減価償却費	102,414	111,550
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△4,275	△3,898
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△732	△220,738
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△5,852	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△19,460	8,004
退職給付信託設定額	—	△600,000
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	16,269	△37,167
受取利息及び受取配当金	△30,769	△33,746
支払利息	3,821	2,990
有形固定資産除却損	2,789	231
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	31,648
売上債権の増減額 (△は増加)	1,775,875	1,668,388
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△1,419,383	△1,264,028
たな卸資産の増減額 (△は増加)	3,864	3,686
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	994,971	837,221
仕入債務の増減額 (△は減少)	△919,007	△1,067,068
その他	△147,579	△90,292
小計	428,945	△112,157
利息及び配当金の受取額	30,769	33,746
利息の支払額	△3,960	△3,119
法人税等の支払額	△148,077	△233,847
営業活動によるキャッシュ・フロー	307,677	△315,378
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△675,993	△65,771
投資有価証券の取得による支出	△182,991	△475,919
貸付けによる支出	△1,220	△16,950
貸付金の回収による収入	11,719	16,046
その他	13,352	2,377
投資活動によるキャッシュ・フロー	△835,133	△540,216
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△120,000	△120,000
リース債務の返済による支出	△13,246	△13,301
配当金の支払額	△230,376	△193,512
財務活動によるキャッシュ・フロー	△363,622	△326,813
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△891,079	△1,182,408
現金及び現金同等物の期首残高	7,523,066	6,973,916
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 6,631,987	※ 5,791,508

【注記事項】

(追加情報)

(退職給付信託の設定)

当社は、当第2四半期会計期間において、退職給付制度の更なる健全化を目的として、退職給付信託を設定し、現金600,000千円を拠出いたしました。これにより退職給付引当金が同額減少しております。

(四半期貸借対照表関係)

- 1 当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行とシンジケーション方式クレジット・ファシリティ契約を締結しております。

コミットメントに係る借入金未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2019年9月30日)
コミットメントの総額	3,500,000千円	3,500,000千円
借入実行残高	—千円	—千円
差引額	3,500,000千円	3,500,000千円

(四半期損益計算書関係)

- ※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
従業員給与手当	414,246千円	434,715千円
賞与引当金繰入額	157,884千円	139,535千円
退職給付費用	19,882千円	23,987千円
役員退職慰労引当金繰入額	16,269千円	17,995千円
法定福利費	102,407千円	94,416千円
減価償却費	36,944千円	38,291千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

- ※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
現金及び預金	6,631,987千円	5,791,508千円
預入期間3か月超の定期預金等	—千円	—千円
現金及び現金同等物	6,631,987千円	5,791,508千円

(株主資本等関係)

I 前第2四半期累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	230,256	20.00	2018年3月31日	2018年6月29日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額(円)は、記念配当5.00円を含んでおります。

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

II 当第2四半期累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	195,718	17.00	2019年3月31日	2019年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(持分法損益等)

	前事業年度 2019年3月31日	当第2四半期会計期間 2019年9月30日
関連会社に対する投資の金額	241,269千円	241,269千円
持分法を適用した場合の投資の金額	418,855千円	424,418千円
	前第2四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
持分法を適用した場合の投資利益又は投資損失(△)の金額	△37,692千円	8,956千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	エンジニアリング事業		パイプライン事業		計	調整額 (注) 1	四半期 損益計算書 計上額 (注) 2
	ガス設備事業	建築設備事業	ガス導管事業	電設・土木事業			
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	6,484,218	781,780	6,732,943	490,449	14,489,392	37,601	14,526,993
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	28,693	41,080	—	—	69,773	△69,773	—
計	6,512,911	822,860	6,732,943	490,449	14,559,165	△32,172	14,526,993
セグメント利益又は損失(△)	94,740	△66,504	101,920	△42,836	87,319	△8,529	78,789

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1)外部顧客への売上高の調整額は、工材販売手数料等の表示区分調整額37,601千円であります。

(2)セグメント間の内部売上高又は振替高69,773千円は、自社施工によるものであります。

(3)セグメント利益又は損失(△)の調整額△8,529千円は、各報告セグメントに配分していない損益であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	エンジニアリング事業		パイプライン事業		計	調整額 (注) 1	四半期 損益計算書 計上額 (注) 2
	ガス設備事業	建築設備事業	ガス導管事業	電設・土木事業			
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	7,547,150	1,065,531	6,927,781	675,721	16,216,185	34,013	16,250,198
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	7,547,150	1,065,531	6,927,781	675,721	16,216,185	34,013	16,250,198
セグメント利益	385,043	1,991	177,965	2,276	567,277	5,664	572,942

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1)外部顧客への売上高の調整額は、工材販売手数料等の表示区分調整額34,013千円であります。

(2)セグメント利益の調整額5,664千円は、各報告セグメントに配分していない損益であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期累計期間より、組織変更に伴い「ガス工事業」「建築・土木工事業」「その他事業」としていた報告セグメントをエンジニアリング事業として「ガス設備事業」「建築設備事業」、パイプライン事業として「ガス導管事業」「電設・土木事業」に変更しております。

なお、前第2四半期累計期間のセグメント情報は、変更後のセグメントの区分に基づき作成したものを記載しております。

(注)各セグメント別の事業の内容は下記のとおりであります。

(1)エンジニアリング事業

①ガス設備事業・・・ガス設備工事（屋内配管工事）、暖冷房給湯、空調設備工事

②建築設備事業・・・給排水衛生設備工事、空気調和設備工事、リノベーション工事（雑排水管ライニング工事を含めた改修工事）

(2)パイプライン事業

①ガス導管事業・・・ガス導管工事（本支管理設工事・支管理設工事）

②電設・土木事業・・・電気管路洞道埋設工事、イリゲーション工事（緑化散水設備工事）、上下水道工事、一般土木工事

(四半期における全社費用の配賦方法の見直し)

前第3四半期会計期間より、四半期における報告セグメントごとの経営成績をより正確に評価するため、調整額に掲記しておりました四半期における全社費用の一部について、簡便的に配賦する方法に改め、事業セグメントの利益又は損失の算定方法の変更を行っております。

これは、より機動的な経営判断が必要になる環境下において、報告セグメントごとの四半期の経営成績もより正確に評価することが必要であると、前第3四半期会計期間において判断したためであります。

なお、前第2四半期累計期間のセグメント情報については、変更後の利益又は損失の算定方法により作成しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 2 四半期累計期間 (自 2018年 4 月 1 日 至 2018年 9 月 30 日)	当第 2 四半期累計期間 (自 2019年 4 月 1 日 至 2019年 9 月 30 日)
1 株当たり四半期純利益	2 円73銭	32円18銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (千円)	31, 481	370, 536
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益 (千円)	31, 481	370, 536
普通株式の期中平均株式数 (株)	11, 512, 831	11, 512, 829

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

会社分割等に関する基本合意書締結に関する一部変更について

2018年 9 月 27 日において、当社、東京ガスパイプネットワーク株式会社(東京ガス株式会社の完全子会社)及び東京ガス株式会社の 3 社は当社の設備保安関連事業、導管保安関連事業及び緊急保安関連事業(以下「ガス導管維持管理事業」)を東京ガスパイプネットワーク株式会社に移管することに関しての基本合意書締結について、当社は、東京ガスパイプネットワーク株式会社及び東京ガス株式会社との間で、導管維持管理事業の移管に関して協議を進めてきた結果、移管の対象となる導管維持管理事業のうち、緊急保安関連事業を対象から除外し、また、本会社分割の日程を変更するなど本基本合意における一部条件の変更につき協議が整い、2019年10月25日において、当社、東京ガスパイプネットワーク株式会社及び東京ガス株式会社の 3 社との間で一部条件を変更する合意に至ったため、導管維持管理事業の移管に関する変更覚書の締結をいたしました。

変更後の移管の対象となる事業	当社の設備保安関連事業及び導管保安関連事業
本会社分割の日程	
基本合意書締結日	2018年 9 月 27 日
分割契約書締結日	2020年 1 月 30 日 (予定)
本会社分割の効力発生日	2020年 4 月 1 日 (予定)

(注) 本会社分割は、会社法第784条第 2 項に定める簡易吸収分割の規定により当社の株主総会の承認手続きを経ずに行う予定です。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月14日

株式会社協和日成
取締役会 御中

藍監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 関 端 京 夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小 林 新 太 郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社協和日成の2019年4月1日から2020年3月31日までの第72期事業年度の第2四半期会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社協和日成の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。